

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：32508

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02680

研究課題名（和文）高等学校の「学びの基礎診断」によるカリキュラム・マネジメントの特徴と課題

研究課題名（英文）The style and task of curriculum management by the Basic Achievement Test System in Japanese senior-high schools

研究代表者

田中 統治（TANAKA, TOJI）

放送大学・教養学部・特任教授

研究者番号：40128046

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は文部科学省「高校生のための学びの基礎診断」によるカリキュラム・マネジメント（CM）の特徴と課題を検討した。調査では成績下位層の生徒を指導する高校を調べる予定であったが、COVID-19の影響から、次の二つの代替的な方法を行った。第1に、教育新聞及び雑誌の記事を分析した結果、高校の記事が義務教育段階よりも少なく、学力診断によるCMの課題意識が弱いことがわかった。第2に、CM教員研修後に回収したアンケート等を分析した。高校教員の間で「教科別下位文化」による閉鎖的傾向が強く、CMの理解とチームの実践力も弱かった。これらの課題は高校タイプ別に類型化した研修内容の改善を求めている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

低調といわれる高等学校でのカリキュラム・マネジメントの課題について、「学びの基礎診断」システムの導入による評価と改善の側面から研究し、その展開に必要な教員への研修内容を検討した。とくに高等学校教員がカリキュラムの概念を十分に理解し、また教員集団がチームを組んで自校課題としてカリキュラム・マネジメントを進めるための手立てを示した。その際に民間事業者による外部試験システムを構築する上で、カリキュラム・マネジメントの推進に必要なデータ提供のあり方を指摘した。

研究成果の概要（英文）：This research explored the style and task of Curriculum Management (CM) by the tool of 'Basic Achievement Test System' in Japanese senior-high schools, especially for students with lower level of achievement. By the influence of COVID-19, I took two alternative methods. First is to analyze the newspapers and journal reports on CM. I found it rare cases in senior-high school reports. This tendency means there's a low level of interest and role-awareness on CM. To introduce 'the Basic Achievement Test System' into senior-high schools effectively, it needs the organizational management. Second is to analyze the questionnaires collected after the teacher conferences I guided in the Prefecture Teacher's Centers. I made it clear the most of senior-high teachers share 'the subject-subculture'. They tend to not know well the meaning of curriculum and have difficulty with team CM. Both tasks need to improve the content of CM program for teachers matching the types of senior-high schools.

研究分野：学校教育学

キーワード：カリキュラム・マネジメント 高等学校 学びの基礎診断 学力評価 教員研修

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 70年代中盤に高校進学率9割超えを達成したわが国において、高校教育は21世紀を迎えてもなお社会変化に対応できていない面が見られる。とくに大学非進学志望の高校生に対するリカレント教育を視野に入れたミニマムの基礎的学力と学習技能の形成への取組みが立ち遅れてきた。研究代表者は文部科学省「高校生のための学びの基礎診断」事業の実施に関心を持ち、専門のカリキュラム・マネジメント研究の客観的視点から3年間の調査研究を着想した。本研究は、アジアでの研究動向に触発されながら「日本版」高校カリキュラム・マネジメントを探究する流れの中に位置付けられる。

(2) 国内の高校教育研究は後期中等教育のシステム整備、とくに大学入学者選抜試験のあり方をめぐる問題に研究関心が集中しており、学力平均層以下の「ボリュームゾーン」と呼ばれる生徒層の学力保障の問題が等閑視されてきた。しかも学力格差の拡大を指摘する調査研究は多くなされても、歯止め策として各学校がなすべき授業を含むカリキュラムの改善への具体的な提案が少なかった。この点でカリキュラム・マネジメントによる学習改善への取組みは各学校の生徒の間に潜在するニーズの把握と充足という調査研究の観点からのより実際の試みである。本研究は、進路多様校におけるカリキュラム・マネジメントの可能性と課題を中心に、客観的で継続的な調査研究を試みるところに意義がある。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、文部科学省「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」の実践研究校17府県19校(うち私学1校)を対象に、実証的研究の立場からカリキュラム・マネジメントの特徴を調査して、その結果をもとに「高校生のための学びの基礎診断」制度の試行によるPDCAサイクルの展開例に関する類型モデルを構築し、モデルの妥当性について高校教育の専門研究者及び行政担当者に対する面接調査を行い、最終的に高校タイプ別のカリキュラム・マネジメントに関する教員研修プログラムを提案することである。

(2) 具体的には、1~2年次に全国調査、2~3年次に典型的モデル構築およびこれに関する面接調査をそれぞれ交互に実施することにより、生徒の基礎的学力の充実に取り組む高等学校におけるPDCAサイクルを中心としたカリキュラム・マネジメント研修への教員のニーズの特徴とその充足可能性と課題を実証的に検討する。

3. 研究の方法

(1) 1年次は、文部科学省「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」の実践研究校17府県19校を対象に、カリキュラム・マネジメントの特徴と課題を調査する。カリキュラムを専門とする研究代表者が全国調査の資料を収集し、学校経営を専門とする研究分担者がとくに教員研修のニーズ把握の側面から補足調査と資料分析を行う。「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」の実践研究校への全国調査および専門家・行政担当者への面接調査に当たっては、学校長に対して現地調査研究への協力・同意の内諾を得た後に、放送大学研究倫理委員会に申請しその承認を得た後に調査研究を実施する。

(2) 2年次以降は、カリキュラム・マネジメントの典型的モデルを構築し、これに関する面接調査を実施することにより、モデルの理論的な精緻化を図る。この理論的モデルに従ってカリキュラム・マネジメント研修への教員のニーズの特徴を整理する。学校タイプ別に教員のニーズを充足する可能性の高い研修プログラムの構成要因を分担者と共に検討する。3年次は、「カリキュラム・マネジメント研修プログラム」を具体的に提案する。高校教育の専門家や教員研修担当者へのヒアリングを行う。また研究分担者と協力して、実践研究協力校において教員研修提案プログラムの試行実践とその評価を行う計画であった。上記の研究計画は、COVID-19の蔓延予防規制によって見直しを迫られた。変更点については研究成果の中で結果とあわせて報告する。

4. 研究成果

(1) 本研究の仮説では、高校教員の間で保持される「教科別下位文化」が教科等横断型の活動に消極的な傾向を生じさせているのではないかと考えてきた。教科別下位文化とは、教員の専門・担当教科ごとに共有される教科指導観を中心とした特有の価値志向と生活様式である。高校教員が保持するその特徴は、学問中心の教科専門性と職業的アイデンティティの確認を中核とする。それは各教科で一枚岩ではなく、個々人の出身大学や研究室の学風や教職キャリアに付与する意味によって多彩である。アカデミック指向の教科別下位文化は、「学びの基礎診断」によるカリキュラム・マネジメントと不適合ではないかと予測される。教科別下位文化は、教科等横断型や教科外のカリキュラムへの全体的視野を失わせ、「ノンアカデミック」な生徒層への関心不足を助長し、そしてデータによる評価と改善方式に対し抵抗感を惹起しがちだからである。

(2) この仮説を「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業」研究協力校(16府県20校)によるプロジェクト、また高校教員を対象とするカリキュラム・マネジメント研修の質疑、アンケート、担当者への聴き取りの内容から確認しようと試みた。ところが COVID-19 蔓延予防措置によって、文科省協力校等への訪問調査が中止となり、代替策として各校ホームページの学校評価報告等の内容を調べた。また教員研修センター等で筆者が担当したカリキュラム・マネジメント研修の資料として収集したアンケートの結果をもとに、高校教員と小・中学校教員の間で見られる研修ニーズの違いを中心に検討した。その結果、ある県の研修担当者が指摘する高校教員に特徴的な課題として、カリキュラムが何かを知らない、カリキュラム・マネジメントの必要性を日々の授業の中で感じていない、‘鍋蓋’型組織の中の一人としてカリキュラム・マネジメントを扱う立場にないと感じている、の三つがあり、この種のカリキュラム・マネジメント観を転換させるための研修プログラムが必要だという。

(3) 高校生のための「学びの基礎診断」は、測定ツールの開発のみならず、測定結果に基づくカリキュラム・マネジメントの展開も合わせて目指す試みである。生徒への学習支援は教員の体制と研修支援が一体として整備されなければ十全に機能しない。従来の教科別下位文化の限界を克服するため研修プログラムが備えるべき条件を明らかにする必要がある。そこで 2017・18 年度に実施された「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業」に注目した。この事業は高大接続による高校教育改革と連動しており、とくに学力平均・下位層の生徒を対象としたカリキュラム・マネジメントの実践研究である。以下では研究協力校(16府県20校)によるプロジェクトを次の三つに類型化し、各テーマ別に求められる教員研修の特徴を検討した。

学力向上の場合

高校教育改革の難しさは各校の置かれた状況があまりにも多様で一律に論じられないところにある。「学びの基礎診断 Q&A」(文科省・2018)でも、共通的な学習達成度の把握と、多面的な評価の推進(標準・基礎タイプの区分)の間で一定のジレンマが窺い知れる。「各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立」は、2022 年度から実施された高校学習指導要領の柱の一つである。研究協力校に特有のカリキュラム・マネジメント研修のニーズはどこにあるのか。それは、民間事業者が開発した測定ツールの特徴や基準に関して批判を含む理解を深めるための研修であろう。とくに生徒の思考力・判断力・表現力を問う問題や、記述式の解答、英語の四技能の測定法等について民間手法を知る機会設定である。業者テストと異なり、作問やテストの内容にまで立ち込んだ専門的な意見交流が可能になれば、学習評価という視点から教科別下位文化の抱える旧弊を克服することが期待され、それが‘テスト漬け’状況に対してカリキュラム・マネジメントの視点から改善を試みる道を開くことにもつながる。

ICT 利活用の場合

その評価は分かれるところであるが、ベネッセとソフトバンクが開発した‘Classi’(クラッシィ)の研修会は教員の間で受け入れやすいようである。その理由は、業務負担が増加せず、また既存の教科別下位文化を侵害しないからである。生徒の学習記録等の膨大なビッグデータを集積するこのシステムは、本来、各学校の教員が収集すべきデータを民間業者に委託している点で今後の問題点を孕んでいる。カリキュラム・マネジメントを苦手とする高校教員にとって改善提案まで‘助言’してくれる業者は有難い存在である。授業評価等の資料収集と分析を専門に請け負う‘外注’産業は、私立大学では今や常態化しつつある。協力校の多くは生徒の端末費用を含むシステムの利用負担金を設置自治体からの補助によって得ている。2019 年度からの各学校での本格利用において有償化の問題が生じており、そこに各自自治体の財源力が関係する。カリキュラム・マネジメントの外注は、教員の業務軽減にはなっても専門的なスキルアップにはつながりにくい。米国でカリキュラムのパッケージ化が教師の脱技能化(deskilling)を促したが、日本ではテストの外注がそれをもたらすかもしれない。しかも費用負担の問題は基礎診断テストの受検料とも関連するので、今後、生徒のスマホを利用するソフトの開発と共に改善を要する課題である。

学び直しによる学習支援の場合

学びの基礎診断が重点対象とする生徒層の抱える学び直しの問題は、カリキュラム・マネジメント研修で具体的に扱うべきテーマである。黒川祥子『県立！再チャレンジ高校』(講談社現代新書、2018)が指摘するように、高校生の学び直しに必要な支援活動は、生徒指導や教育相談と一体で取り組むべき特異な性質のものである。その試みは旧来の教科別下位文化から脱却することを教員に求めるがゆえに、カリキュラム・マネジメント研修内容において実際的な改善を加える必要がある。だが実態として義務教育段階を含む基礎学力の補習事業の中には非常勤教員に「丸投げ」するケースが少なくなく、常勤教員の多くが関心を向けない傾向があるようである。このため学び直しに取組むよう指名された生徒の補習への参加も途切れが

ちで、カリキュラム・マネジメントによる系統的な改善等とはとても見込めないのが実態であるという。財政的な援助のみではなく、地域をベースにした校外から高校生への学習支援の力が請われている。たとえば、高校を核とした地域人材育成事業や、高校特色化による地域貢献のプロジェクトの中で、地域課題探究学習と関連づける学びが注目される。学び直しは、補習とは別の形で、地域に開かれた生涯学習活動と組み合わせるときに効果的である。

(4) 上記の三つの類型別に求められる教員研修の特徴を検討したところ、は従来型であるが、とは、ポストコロナ時代における「スクール・ミッション」の再定義や「高校魅力化」計画と関連して、研修内容に実際的な改善策を加える必要がある。そこで地域をベースとした生徒への学習支援の実践事例に注目した。実践事例の多くは、各高校の学校規模や学区の都市化の状況に応じて展開されており、教師と生徒への影響を跡付けながら調査する必要があった。しかし最終年度と延長年度においても COVID-19 による調査研究の遅滞が生じたので、次の二つの方法を採用して高等学校での「学びの基礎診断」とカリキュラム・マネジメントの課題をまとめることにした。

第1に、教育新聞及び教育雑誌の記事を分析し、高等学校での学力診断とカリキュラム・マネジメントとの関連性を調べた。その結果、記事の頻度と内容において義務教育段階よりも関連づけが弱いことが判明した。理由の一つに、「学びの基礎診断」を必要とするタイプの高校では、学力検査をカリキュラムの改善につなげる課題意識が弱いことが挙げられる。「学びの基礎診断」の制度設計と運用に当たっては組織マネジメントの課題が大きい。

第2に、教員研修の際に回収したアンケート等をテキストマイニングで分析し、高校教員のニーズの共起ネットワークを調べた結果、小中学校教員の場合と比較して、教科別下位文化による閉鎖的傾向が強いことが確かめられ、とくに教員チームでカリキュラム・マネジメントに取り組む態勢も弱いことが分かった。この問題点は、高校タイプ別に類型化された研修内容の改善を求めており、それは学校全体で取り組むべき組織上の課題である。このため「学びの基礎診断」のみならず、学校評価の充実や地域連携の強化による取り組みも必要である。民間機関が開発した外部試験の導入に関しては、研究協力校等での継続的な実践的研究が待たれる。折しも大学入学共通テストにおいて記述式問題や外国語民間テストの導入が見送られたことによって、「学びの基礎診断」の導入に当たっても、これと類似の受け止めがなされる傾向が生じている。特徴あるカリキュラム・マネジメントを展開する上では、高校生の基礎学力を診断するための作問、採点、そして結果の分析と評価に関する一連の専門的力を高めることが欠かせない。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 田中統治	4. 巻 3月号
2. 論文標題 「令和の日本型学校教育」を読み解く	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教職課程	6. 最初と最後の頁 6 9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 統治	4. 巻 46
2. 論文標題 学びの深さをどう捉えるかーカリキュラムの視点ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関東教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 67 69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 統治	4. 巻 28
2. 論文標題 カリキュラムの評価とマネジメントー「効果検証」を中心にー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 カリキュラム研究	6. 最初と最後の頁 44 - 44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 統治	4. 巻 65 2
2. 論文標題 カリキュラム・マネジメントにおける評価の在り方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育展望	6. 最初と最後の頁 16 20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 統治	4. 巻 51
2. 論文標題 カリキュラム・マネジメントによる業務改善の提案	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育展望 臨時増刊	6. 最初と最後の頁 61 66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 統治	4. 巻 65 11
2. 論文標題 理論提案	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育展望	6. 最初と最後の頁 12 - 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中統治	4. 巻 28
2. 論文標題 課題研究 カリキュラムの評価とマネジメントをめぐって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 カリキュラム研究	6. 最初と最後の頁 44,44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中統治	4. 巻 65 2
2. 論文標題 カリキュラム・マネジメントにおける評価の在り方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育展望	6. 最初と最後の頁 16,20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中統治	4. 巻 30
2. 論文標題 課題研究報告 フランスの学校教育における「深い学び」を探る	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 5,6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中統治	4. 巻 50
2. 論文標題 学校評価に耐えられる資質・能力の教育目標化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育展望 臨時増刊	6. 最初と最後の頁 25,29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中統治	4. 巻 27
2. 論文標題 批判的教育学のカリキュラム研究への応用と実践	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 カリキュラム研究	6. 最初と最後の頁 66,68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中統治
2. 発表標題 高校生のための学びの基礎診断とカリキュラム・マネジメントの課題 - 教員研修プログラムを中心に -
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第21回Web大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中 統治
2. 発表標題 「学びの基礎診断」とカリキュラム・マネジメントの課題
3. 学会等名 日本高校教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中 統治
2. 発表標題 【理論提案】カリキュラム・マネジメントによる業務改善の提案
3. 学会等名 第48回教育展望セミナー 第1分科会 経営部会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中統治
2. 発表標題 公開シンポジウム 深い学びをどう捉えるか
3. 学会等名 関東教育学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田中統治
2. 発表標題 高校での「学びの基礎診断」によるカリキュラム・マネジメント
3. 学会等名 日本高校教育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 田中統治 根津朋実	4. 発行年 2021年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 236
3. 書名 カリキュラムの理論と実践	

1. 著者名 岩永雅也 岩崎久美子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 247
3. 書名 現代教育入門	

1. 著者名 日本カリキュラム学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 402
3. 書名 現代カリキュラム研究の動向と展望	

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究の成果をもとに次の報道番組でコメンテーターを務めた。NHK水戸放送局制作・ローカルニュース番組「いば6」・「採点ミスで1100人処分」（2021年5月25日）・「採点ミス受けどう変わる？」（2021年12月23日）・「県立学校入試の合格発表に向けて」（2022年3月14日）。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	加藤 崇英 (KATO TAKAHIDE) (30344782)	茨城大学・教育学研究科 教育実践高度化専攻・教授 (12101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関